

平成16年 3月期 中間決算短信(非連結)

会社名 **福井コンピュータ株式会社**
 コード番号 **9790**
 (URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 福井県

代表者 役職名 **代表取締役社長**
 氏名 **小林 眞**
 問い合わせ先 責任者役職名 **経理部長**
 氏名 **林 治 克**

TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成15年11月19日
 中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	2,738	(9.4)	170	(-)	149	(-)
14年 9月中間期	2,502	(14.0)	226	(-)	246	(-)
15年 3月 期	5,454		26		74	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3	(-)	0 35	-
14年 9月中間期	195	(-)	17 64	-
15年 3月 期	172		15 59	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年 9月中間期 11,091,718株 14年 9月中間期 11,092,934株 15年 3月期 11,092,732株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0 00	-
14年 9月中間期	0 00	-
15年 3月 期	-	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	8,784	4,779	54.4	430 93
14年 9月中間期	8,929	4,733	53.0	426 68
15年 3月 期	8,909	4,758	53.4	428 96

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 11,091,500株 14年 9月中間期 11,092,750株 15年 3月期 11,092,000株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 203,500株 14年 9月中間期 202,250株 15年 3月期 203,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	545	46	307	1,275
14年 9月中間期	467	92	262	1,197
15年 3月 期	687	167	519	1,084

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,720	450	213	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 25銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3ページの「通期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、開発及び販売体制の強化を軸足に、ITソリューション事業をはじめとする各種新規事業展開のための資金需要に備え、経営体質の充実に資することとしております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社の最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(5) 対処すべき課題

建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、LANやイントラネットの構築を通して、お客様の経営改善に寄与できるよう、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定及び業務執行が重要であると考えております。

取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち2名は社外監査役となっております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

また、会計上の問題については会計監査人である監査法人トーマツより、法律上の問題については二カ所の法律事務所より適宜アドバイスを受けるほか、会計監査人には中間及び期末における監査を受けております。

なお、経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示するとともに、株主総会に併せて当社経営陣との意見交換を行う株主懇談会を開催しております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の低迷や、雇用情勢も厳しさを増すなど先行きには依然として不透明感が漂うものの、企業収益の改善や設備投資の増加、株価が回復基調を辿るなど一部では景気回復への兆しが見られました。

建設業界におきましては、公共投資は減少し、民間建設投資も企業収益は回復基調にあるものの、投資額に反映されるには時間を要することもあり、低い水準のまま推移しました。また、新設住宅着工戸数も60万3千戸弱と、19年ぶりの低水準となった前年度に比べ0.9%と僅かながら増加したものの、引き続き低い水準となり、業界全体としては厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社におきましては、土木分野のCADシステムである「EX-TREND Win」の販売に注力するとともに、経費削減や借入金返済など、利益面、財務面での体質強化を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間は、売上高27億3千8百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益1億4千9百万円（前年同期は経常損失2億4千6百万円）、中間純利益3百万円（前年同期は中間純損失1億9千5百万円）となりました。

品目別売上

製品と商品の売上高につきまして、製品は25億3千7百万円で、前年同期に比べ2億7千5百万円の増加（前年同期比12.2%増）、商品は2億1百万円で、前年同期に比べ3千9百万円の減少（前年同期比16.4%減）となりました。これにより、全体の売上高に占める製品の比率は92.6%（前年同期90.4%）となっております。

なお、製品ごとの売上高につきましては、以下の通りです。

建築CADソフトウェアは13億6千4百万円で、前年同期に比べ1億4千万円の増加となりました。その要因としましては、主力製品であります「ARCHITREND 21」の販売本数が増加したことに加え、販売単価が上昇したことが挙げられます。

測量土木CADソフトウェアは9億9百万円で、前年同期に比べ1億3千7百万円の増加となりました。特に、販売に注力しました土木施工管理CADシステム「EX-TREND Win」の販売金額が増加したことが挙げられます。

サポートサービスは1億7千9百万円で、前年同期に比べ1千9百万円の減少となりました。

その他の売上高につきまして、ITソリューション事業、スクール事業、ISOコンサルティング事業での売上高は8千3百万円で、前年同期に比べ1千7百万円の増加となりました。

通期の見通し

下半期、当社におきましては、上半期同様に土木施工管理CADシステム「EX-TREND Win」の販売に注力するとともに、9月に発売しました官公庁などへの電子納品を支援する「BLUETREND V」や11月に発売しましたシックハウス規制に完全対応した「ARCHITREND 21 Ver8.0」、住宅リフォーム向けの新製品「ARCHITRENDピフォーアフター」の販売を推し進め、収益の確保に努めてまいります。

以上から通期の業績見通しとしまして、売上高57億2千万円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億1千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

営業活動により得られた資金は、前年同期より7千7百万円増加し、5億4千5百万円となっております。これは、前中間会計期間は税引前中間純損失が2億5千7百万円でしたが当中間会計期間は税引前中間純利益が1億3千3百万円となっていることが要因であります。なお、主なものとしては減価償却費が1億5千6百万円（前年同期1億7千7百万円）、売上債権の減少額が2億2千9百万円（前年同期3億9千3百万円）、前受金の増加額が9千7百万円（前年同期2億3千5百万円）となっております。

投資活動により使用した資金は、前年同期より4千6百万円減少し、4千6百万円の支出となっております。これは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同期より4千5百万円増加し、3億7百万円の支出となっております。金融機関からの借入金の返済に3億7百万円を充てたことなどにより、有利子負債の残高は15億5千7百万円（前事業年度末18億6千4百万円）となっております。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前事業年度末より1億9千1百万円増加し12億7千5百万円となりました（前中間期末残高は11億9千7百万円）。

4. 中間財務諸表等

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,565		1,719		1,508	
2. 受取手形	241		281		198	
3. 売掛金	597		585		909	
4. 有価証券	421		421		421	
5. たな卸資産	67		82		56	
6. 繰延税金資産	15		-		-	
7. その他	87		69		72	
貸倒引当金	7		5		11	
流動資産合計		2,989 33.5		3,154 35.9		3,154 35.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,671		2,517		2,591	
2. 土地	1,059		1,059		1,059	
3. その他	420		329		359	
有形固定資産合計		4,152		3,905		4,009
(2)無形固定資産		197		145		170
(3)投資その他の資産						
1. 出資金	517		483		498	
2. 差入保証金	360		345		357	
3. 保険積立金	470		475		473	
4. その他	298		325		289	
貸倒引当金	55		50		43	
投資その他の資産合計		1,590		1,578		1,574
固定資産合計		5,940 66.5		5,630 64.1		5,754 64.6
資産合計		8,929 100.0		8,784 100.0		8,909 100.0

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		(%)		(%)		(%)
流動負債						
1. 支払手形	28		20		46	
2. 買掛金	59		44		68	
3. 短期借入金	1,414		1,364		1,414	
4. 未払金	178		187		174	
5. 未払法人税等	19		166		59	
6. 繰延税金負債	-		13		54	
7. 前受金	1,102		1,258		1,161	
8. 賞与引当金	80		107		87	
9. その他	148		152		160	
流動負債合計	3,029	33.9	3,314	37.7	3,226	36.2
固定負債						
1. 長期借入金	707		193		450	
2. 繰延税金負債	351		380		366	
3. 退職給付引当金	107		115		107	
固定負債合計	1,167	13.1	690	7.9	924	10.4
負債合計	4,196	47.0	4,004	45.6	4,151	46.6
資本の部						
資本金	1,379	15.5	1,379	15.7	1,379	15.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,609		2,609		2,609	
資本剰余金合計	2,609	29.2	2,609	29.7	2,609	29.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	61		61		61	
2. 任意積立金	956		798		956	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()	149		34		127	
利益剰余金合計	868	9.7	895	10.2	891	10.0
その他有価証券 評価差額金	11	0.1	31	0.4	13	0.1
自己株式	136	1.5	136	1.6	136	1.5
資本合計	4,733	53.0	4,779	54.4	4,758	53.4
負債・資本合計	8,929	100.0	8,784	100.0	8,909	100.0

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		2,502	100.0	2,738	100.0	5,454	100.0
売上原価		466	18.6	407	14.9	1,076	19.7
売上総利益		2,036	81.4	2,331	85.1	4,377	80.3
販売費及び一般管理費		2,262	90.4	2,161	78.9	4,404	80.8
営業利益又は 営業損失()		226	9.0	170	6.2	26	0.5
営業外収益		10	0.4	9	0.4	15	0.3
営業外費用		30	1.2	30	1.1	63	1.2
経常利益又は 経常損失()		246	9.8	149	5.5	74	1.4
特別利益		2	0.1	-	-	-	-
特別損失		14	0.6	16	0.6	38	0.7
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失()		257	10.3	133	4.9	112	2.1
法人税、住民税及び事業税	19			167		59	
法人税等調整額	81	62	2.5	38	129	4.8	0
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		195	7.8	3	0.1	172	3.2
前期繰越利益		45		30		45	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		149		34		127	

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		257	133	112
減価償却費		177	156	354
固定資産除却損		4	5	15
貸倒引当金の増加額(は減少額)		2	1	10
賞与引当金の増加額(は減少額)		50	19	43
退職給付引当金の増加額(は減少額)		0	8	1
受取利息及び受取配当金		0	0	1
支払利息		18	13	34
売上債権の減少額		393	229	136
たな卸資産の減少額(は増加額)		2	26	8
仕入債務の減少額		71	50	44
未払金の増加額(は減少額)		18	13	21
前受金の増加額		235	97	294
その他		45	17	3
小計		378	619	612
利息及び配当金の受取額		0	0	1
利息の支払額		18	14	34
法人税等の支払(還付)額		107	60	107
営業活動によるキャッシュ・フロー		467	545	687
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		660	710	1,315
定期預金等の払戻による収入		647	690	1,247
有形固定資産の取得による支出		36	22	47
無形固定資産の取得による支出		30	9	36
投資有価証券の取得による支出		14	-	14
差入保証金の差入による支出		11	5	21
差入保証金の回収による収入		6	12	12
その他		7	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		92	46	167
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(は純減少額)		50	50	50
長期借入金の返済による支出		257	257	514
配当金の支払額		54	0	55
自己株式の取得による支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		262	307	519
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		112	191	0
現金及び現金同等物の期首残高		1,084	1,084	1,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197	1,275	1,084

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品： 総平均法による原価法 製品： 総平均法による原価法 仕掛品： 個別法による原価法 貯蔵品： 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（104百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（104百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>保険積立金は資産の総額の 100分の 5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は投資その他の資産のその他に 464百万円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記していた保険積立金の積立額(当中間期1百万円)は金額が僅少のため、当中間期より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度 (平成15年 3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,010 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">903 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,278 百万円	土地	610	その他	159	計	3,049	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	903 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,174 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">469 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,143 百万円	土地	610	その他	137	計	2,892	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	469 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,093 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">686 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,208 百万円	土地	610	その他	148	計	2,966	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	686 百万円
建物	2,278 百万円																															
土地	610																															
その他	159																															
計	3,049																															
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	903 百万円																															
建物	2,143 百万円																															
土地	610																															
その他	137																															
計	2,892																															
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	469 百万円																															
建物	2,208 百万円																															
土地	610																															
その他	148																															
計	2,966																															
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	686 百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13 百万円 投資事業組合損失 16 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 141 百万円 無形固定資産 34 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 120 百万円 無形固定資産 34 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 283 百万円 無形固定資産 69 百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,565 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 790 有価証券勘定 421 現金及び現金同等物 1,197	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,719 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 865 有価証券勘定 421 現金及び現金同等物 1,275	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,508 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 845 有価証券勘定 421 現金及び現金同等物 1,084

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1 百万円 1年超 2 計 4	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0 百万円 1年超 1 計 2	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0 百万円 1年超 1 計 2

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	81	102	21
(2) その他	571	570	1
合計	653	673	19

(注) 「(2) その他」の中間貸借対照表計上額には、出資金 517百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12	
合計	433	

当中間会計期間 (平成15年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	81	136	55
(2) その他	538	535	2
合計	619	672	52

(注) 「(2) その他」の中間貸借対照表計上額には、出資金 483百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12	
合計	434	

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	81	109	27
(2) その他	554	550	4
合計	636	659	23

(注) 「(2) その他」の貸借対照表計上額には、出資金 498百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12	
合計	433	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	4	4

(注) 1. 時価の算定方法 …… 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間会計期間 (平成15年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	2	2

(注) 1. 時価の算定方法 …… 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	5	5

(注) 1. 時価の算定方法 …… 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(持分法投資損益関係)

当社は、持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1株当たり純資産額 426.68 円 1株当たり中間純損失 17.64 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 430.93 円 1株当たり中間純利益 0.35 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 428.96 円 1株当たり当期純損失 15.59 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
中間純利益又は中間(当期)純損失()	195 百万円	3 百万円	172 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()	195 百万円	3 百万円	172 百万円
期中平均株式数	11,092 千株	11,091 千株	11,092 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210条ノ 2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年 6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 200千株	旧商法第 210条ノ 2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年 6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 195千株	旧商法第 210条ノ 2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年 6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 200千株

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高明細表

(百万円未満切捨て)

期別 品目別	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	比較増減 (は減少)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
建築CADソフトウェア	1,224	1,364	140	2,776
測量土木CADソフトウェア	772	909	137	1,644
サポートサービス	198	179	19	383
その他	66	83	17	152
製品計	2,261	2,537	275	4,956
ハードウェア	240	201	39	498
商品計	240	201	39	498
合計	2,502	2,738	236	5,454

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。